

新しい大阪へ11月22日選

橋下「維新」政治

大阪市の経済行政・産業政策は経済局（2013年度から経済戦略局に改称）が担ってきました。橋下市政による経済局の「改革」で市の信用保証協会が廃止（府の信用保証協会と統合）されました。

信用保証協会は、中小企業にとって知名度と利用度が極めて高い自治体独自の中小企業金融支援機関です。中小企業の債務の保証を行い、大阪



市においても昔から代表的な中小企業支援機関です。市の保証協会は1942年に、府の保証協会は48年に設立されました。市保証協会は大阪市内の中小企業を保証し、府保証協会は大阪市を含む府域の中小企業を保証しています。

低い水準なのに

府と市とで同じような施設が二つあるのが無駄という「イメーシ」から、信用保証協会は「二重行政」批判を行われてきました。

府の保証協会が大阪市内で保証している件数・金額は全体の4割です。つまり4割の部分が市の保証協会と重なっ

大阪市立大学教授 本多 哲夫さん

府市の保証協会が無駄なのか

ている。これが無駄なのかどうかです。

府の保証協会が大阪市エリアで保証する件数は1万1126件、市保証協会の保証件数は4785件です。これを大阪市内の全事業所数で割ると保証割合は8・4%になります。

同様に愛知県と名古屋市を見てみると、その保証割合は19・8%です。神奈川県と横浜市では12・1%です。信用保証協会が一つの東京都の保証割合は18・6%です。

大阪は他都市よりも保証水準が低く、過剰な保証サービスをやっているという実態はない。にもかかわらず、二つあって無駄だからという「イメーシ」だけの単純な発想でどちらかの保証協会での保証をやめると、今でも低い保証水

準がさらに低くなるんです。

市保証協会の保証をやめる場合、大阪市エリアでは5・9%の保証水準になります。府保証協会の保証をやめる場合、大阪市エリアの保証は2・5%しかなくなります。今

でさえ、他都市よりも保証水準が悪いのにさらに劣悪な環境に陥ることになります。結果、大阪市の地域経済・地域社会の基盤である中小零細企業層を脆弱（ぜいじゃく）化させ経済的・社会的低迷を加速させる可能性がある。さら

に、他都市に企業が逃避する恐れもあります。大都市中心部には膨大な企業集積があり、保証ニーズが極めて高いため、基礎自治体と広域自治体がタッグを組んで二つの機関で並行して保証サービスを提供しています。

量だけの問題ではなく、それが独自の保証メニューを切磋琢磨（せっさたくま）して開発することで支援の質の向上があります。しかし、統合は進んでしまいました。

プロセス面でも

そのプロセスの面でも、70年の歴史ある両機関が発案からわずか2年半で健全な議論も抜きに統合が進められたことは大問題だと思います。

信用保証協会は「大阪都」構想的な「改革」の典型例だと思っています。現在、標的にされている技術支援機関の統合、大学の統合なども、冷静な分析を欠いたまま急速に進められる可能性は極めて高いのではないのでしょうか。

（大阪市内でのシンポジウムから）